



ぎふ清流国体 芭蕉に扮した「ミナモ」

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

## 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

<インターネットURL>  
http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/

大垣駅南北自由通路「水都ブリッジ」(平成21年夏頃完成予定) イメージ図



## 第一回市議会定例会 平成二十一年度 一般会計予算 など五十九議案を審議

◇予算関係	30件
◇条例関係	21件
◇人事案件	2件
◇議員提出議案	1件
◇意見書	1件
◇その他	4件

第一回市議会定例会は、三月二日から十九日まで開かれました。

定例会では、初日に、市功労章の授与、大垣地域公平委員会の委員の選任など三議案を先議し、可決しました。

また、初日に上程された平成二十一年度大垣市一般会計予算、平成二十年度大垣市一般会計補正予算など予算関係三十議案、大垣市特定非営利活動促進法施行条例の制定など条例関係二十一議案、その他三議案の計五十四議案と、最終日に議員提出議案として上程された大垣市議会委員会条例の一部改正一議案、意見書一議案の合計五十六議案を審議し、それぞれ原案どおり可決、閉会しました。

○一般会計予算	564億円
○特別会計予算	524億4,200万円
○企業会計予算	321億1,500万円
●総額	1,409億5,700万円

### 第一回定例会で可決された条例

- 大垣市特定非営利活動促進法施行条例の制定について  
特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務が県から委譲されることに伴い、必要な事項を定めるもの。
- 大垣市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について  
介護従事者の処遇改善に伴う介護保険料の上昇を抑制するため、国からの臨時特例交付金を受け入れる基金を設置するもの。
- 大垣市市民農園設置条例の制定について  
市民の皆様が農業体験を通して、健康を増進し家族とのふれあいを深めてもらえるよう、市民農園の設置について、必要な事項を定めるもの。
- 大垣市景観条例の制定について  
景観に関する市の制度と景観法の制度を組み合わせ、市民参加による大垣らしい景観の形成を推進するため、現行条例の全部改正を行うもの。

### ○平成二十一年度 予算編成の基本方針

本市の財政状況は、歳入については、百年に一度とも言われる景気後退により、大幅な法人市民税の減少に加え、評価替えに伴う固定資産税の減少などにより、歳入の根幹をなす市税は全体で六・八%の減となることから、臨時財政対策債、財政調整基金繰入金の大幅な増額などにより財源を確保し、一般財源の総額では、〇・五%の減にとどめている。歳出については、公債費が前年度を下回るものの、依然として高水準である上、団塊世代等の退職手当がピークを迎える状況である。

### 緊急雇用・景気対策経費の概要

急速な景気後退に対応するため、雇用・景気対策に取り組んでいく。

雇用対策としては、不法投棄物の巡回パトロール、林道・作業道の通行障害物除去、屋外広告物の実態調査などに国の緊急雇用創出事業を活用するほか、ハローワーク大垣と連携して、大垣外国人労働サービスコーナーを引き続き市役所内に設置していく。

こうした極めて厳しい財政状況のなか、徹底した経費の見直しによる歳出抑制を図る一方、喫緊の課題である雇用・景気対策を最優先に取り組みとともに、「大垣市第五次総合計画」の将来都市像の実現に向

際にかかる信用保証料を全額補助し、経営が逼迫している中小企業者を支援していく。

また、消費意欲を刺激し、購買の促進を図るため、大垣市商店街振興組合連合会が臨時に拡大して実施する商品券発行事業に対して助成をしていく。

さらに、ブラジル政府認可校へ通学している外国人児童生徒が引き続き学校に通うことができるよう、保護者が離職した世帯の児童生徒を対象に授業料の一部を助成していく。

そのほか、離職者等の住居の安定確保を図るため、引き続き市営住宅を提供していく。

**重点プロジェクトの概要**

**「都市再生・活性化」プロジェクト**では、地域の個性を生かしたまちづくりを進めるとともに、中心市街地を魅力ある都心として再整備するほか、従来型産業の活性化と新産業の創造を進めていく。

まず、「奥の細道むすびの地周辺整備構想」の具体的な事業内容等を示す基本計画を策定していく。

また、大垣駅北口広場の整備に合わせて建設する大垣駅北自転車駐車場の実施設計及び用地取得を行い、自転車利用者に安心で快適な駐車環境を確保するとともに、大垣駅周辺の良好な都市環境の形成を図っていく。

大垣駅南街区については、市街地再開発事業の事業効果等の調査検討を行うとともに、市街地再開発事業推

進計画を策定する事業主体に対して助成をしていく。

さらに、横曽根地内に整備を予定している工業団地について、開発設計や測量等を実施し、産業集積の促進を図っていく。

また、芭蕉と元禄時代にスポットを当てた芭蕉元禄事業を引き続き展開し、県内外からの誘客を図り、賑わいの創出を図っていく。

とりわけ、今年は、奥の細道紀行から三百二十年目にあたることから、全国の奥の細道ゆかりの区・市町と連携し、「ご当地カード」を集めるカードラリーや、ウォーキング大会の開催を支援していく。

**「安全・安心のまち」プロジェクト**

プロジェクトでは、地震や洪水などの災害から市民の生命と財産を守るため、災害に強いまちづくりを進めるとともに、市民と行政が互いに協力し合い、安全な市民生活の確保に努めていく。

学校については、耐震化計画を加速させ、小学校六校の耐震補強工事と、小学校五校の耐震補強設計を実施していく。また、被災時の主要な避難施設となる屋内運動場については、静里小学校、北中学校において改築工事を実施していく。

さらに、国の防災拠点整備計画に基づき、馬の瀬町地内で整備が進められている河川防災ステーション内に、災害発生時の緊急復旧活動の基地として、防災センターを建設していく。

**「環境創造」プロジェクト**

トでは、かけがえのない地球を守るため、環境保全を推進するとともに、資源を大切に使う新たな循環の仕組みづくりを努め、市民協働による循環型社会の実現を目指していく。

そのための、地球温暖化防止対策として、「生ごみ減量大作戦」を展開し、ダンボールコンポストの普及を図るとともに、エネルギーの地産地消を目指し、家庭の太陽光発電によってつくられたグリーン電力の環境価値を証書化し、取引しやすい仕組みを構築するため、電力量測定メーターの設置に対して助成をしていく。

また、ごみの減量化、資源の保全及び有効活用を図るため、旧焼却施設の解体に着手するとともに、リサイクルセンターの建設に向け、基本計画の策定等を実施していく。

さらに、市民の皆様が憩いとうるおいの場を提供するため、大垣公園の芝生広場を拡張するなど大規模改修に着手するほか、新たな「四季の里」として、浄化センター敷地内に「木蓮の里」を整備していく。

**「子育て日本一のまち」プロジェクト**

プロジェクトでは、子育て支援施策の充実を図るとともに、子どもたちを地域全体で見守り、育てる体制の整備を進めていく。

保育園保育料については、平成二十二年度までに国の徴収基準額に対する軽減率が平均二十五%程度になるよう段階的に軽減しているが、一年前倒しをして、平成二十一年度に達成し、子育て家庭の経済的負担のさらなる軽減に努めていく。

また、乳幼児に髄膜炎などの重い感染症を引き起こすヘルペスウイルスインフルエンザ菌b型の予防接種に対して助成し、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援していく。

子育て環境の充実では、子育て情報の提供をはじめ、子育て相談や人材育成を図る「子育て総合支援センター事業」を実施していくとともに、親子が自由に交流できる「子育てサロン」を新たに西部研修センターと中川ふれあいセンターに開設していく。

さらに、小中学校の通常学級において、発達障がい等により特別な支援が必要な児童生徒に対し、支援員十五人を増員配置し、特別支援教育の充実に努めていく。

また、乳幼児に髄膜炎などの重い感染症を引き起こすヘルペスウイルスインフルエンザ菌b型の予防接種に対して助成し、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援していく。

子育て環境の充実では、子育て情報の提供をはじめ、子育て相談や人材育成を図る「子育て総合支援センター事業」を実施していくとともに、親子が自由に交流できる「子育てサロン」を新たに西部研修センターと中川ふれあいセンターに開設していく。

さらに、小中学校の通常学級において、発達障がい等により特別な支援が必要な児童生徒に対し、支援員十五人を増員配置し、特別支援教育の充実に努めていく。

「かがやきライフ」プロジェクトでは、市民の一人ひとりがいつまでもかがやき続け、市民の魅力で活力あふれるまちをつくるため、市民の主体的な活動を支援するとともに、市民の創意がまちづくりに活かされるよう市民参加システムの整備を進めていく。

そのため、各種団体等で構成する「かがやきライフタウン大垣推進協議会」を設立するほか、地域活動や社会参加のきっかけの場を提供するため、「かがやきライフタウン大垣2009」を開催し、構想の普及・啓発を図っていく。

以上、平成二十一年度予算の基本的な考え方をもち

に、景気の先行きが不透明で、極めて厳しい財政状況ではあるが、雇用・景気対策をはじめ重点プロジェクトに優先的に取り組み、元気なまちづくりを進めていく予算とした。

**一般質問**

三月九日に一般質問を行いました。

**全国男女共同参画宣言都市サミットを終え、今後の取り組みについて**

**質問** 全国男女共同参画宣言都市サミットは成功裏に終了し、市長は今後の目標を意識啓発から問題解決型の活動に移行していくと発言された。

現在の活動拠点である男女共同参画サロンは通常鍵がかかり常駐職員がいない状態であり、今後、学習・情報発信・交流・相談機能を持つセンターの構築を提案する。

**答弁** 本市では、市制九十周年の節目に当たる本年一月に、内閣府との共催で市民協働により、全国男女共同参画宣言都市サミットを開催し、大きな成果を上げることができた。

男女共同参画の活動拠点については、スイトピアセンター内に男女共同参画サロン及び活動室を設け、女性団体等の相互の交流や情報発信、さらには学習の場として活用いただいている。今後はこれらの活動拠点を一層充実し、意識啓発か

トに優先的に取り組み、元気なまちづくりを進めていく予算とした。

を取りまとめた第二次大垣市IT戦略計画を策定し、この計画を着実に遂行するため、前年度までの達成状況等を踏まえ、毎年度、アクションプログラムを作成している。

IT戦略計画に掲げた検討中の事業については、二〇〇九アクションプログラムにおいて、地方税の電子申告システム、斎場予約システム、市税のコンビニエンス収納を実施する予定である。今後とも、国・県の状況や社会経済情勢等を勘案しながら、内容の見直しなどを行い、事業の着実な推進を図っていく。

ITを活用できる人材の育成については、現在、情報工房と各地区センター等を中心に、各種IT研修を開催している。特に情報工房では、研修の進行ペースがゆっくりにシニア向け講座を開催しており、今年度は二月末までに十一講座を実施、百二十三人が受講されている。今後とも、研修の受講状況やニーズを把握し、シニア向けを始め、各講座の充実に努めていく。

ITを活用した教育については、市教育研究所が運用するホームページ「大垣市教育情報ネットワークシステムOPEN」において、地域の偉人・風土・地層など、実際の授業に活用できるさまざまな教材ソフトや映像データベースを提供している。また、教師用パソコン整備事業については、昨年度までは校長及びクラス担任等を対象に順次パソコン整備を進めたが、新年



全国男女共同参画宣言都市サミット

**ITに関する市政について**

**質問** 国では官民で三兆円を投資し、IT新戦略三カ年緊急プランが策定されようとしている。本市は先進的な取り組みとして、平成十九年三月に第二次大垣市IT戦略計画を策定し、平成二十三年度の目標達成に向け、ITを活用した地域価値の向上と創造を目指した事業がなされているが、今後どのように取り組むのか。

IT戦略計画に掲げた検討中の事業については、二〇〇九アクションプログラムにおいて、地方税の電子申告システム、斎場予約システム、市税のコンビニエンス収納を実施する予定である。今後とも、国・県の状況や社会経済情勢等を勘案しながら、内容の見直しなどを行い、事業の着実な推進を図っていく。

度ではその他の教職員にも整備する予定である。

高齢者へパソコンを貸し出し、同居の高齢者の安否確認や健康管理の手伝い等については、現在、配食サービス等による安否確認を実施しているが、今後は、市民生活に欠かせない情報ツールとなったパソコンや携帯電話の活用を含め研究していく。

現在国で検討されているIT新戦略である三カ年緊急プランへの対応については、三年間で官民合わせて三兆円の投資増加、四十万人から五十万人の雇用創出と、昨年来の経済危機に対応した大胆なプランとなっている。本市としては、国の動向を見極めながら、積極的にIT戦略の展開を図っていく。

大垣市情報工房



軽度生活援助事業について

本市では、六十五歳以上の一人暮らし高齢者等で日常生活上の援助が必要な方に対して軽易な日常援助を行っている。利用者の負担は一時百六十円でも値打ちであるが、年間利用者が増えるため、さらなるPRに努めては。

軽度生活援助事業は、ひとり暮らし高齢者等が自立した生活をするための日常生活上の援助を行う事業で、大垣地域シルバー人材センターに委託して進めている。この事業は高齢者を対象として実施していたが、平成十九年度からは重度の障がい者の方にも対象を広げて実施している。

サービス内容については、食料等の買物、家屋内の整理整頓、家周りの雑草除去などがあり、今年度は現在までに百十三件の利用があった。

事業については、広報おがきやホームページでPRしているが、今後さらに啓発に努めていく。また、サービス内容の充実についても、利用者の意見を踏まえながら検討していく。

緊急雇用対策について

百年に一度の経済危機の中、四月以降の対策は。中小企業支援としてCAD・CAMの技術取得や、管理職のリーダーなど人材育成について支援を行っている。豊田市では中小企業のニーズを詳細にデータベース化し、新たな施策に反映しようとしているが、本市の産業振興室をシンクタンクとして活用しては。

平成二十一年度に取り組み緊急雇用・景気対策事業の主なもの、国の緊急雇用創出事業を活用し、不法投棄物の巡回パトロールや林道・作業道の通行の妨げになる障害物の除去などの事業を実施するほか、

市単独での中小企業対策に取り組んでいく。融資制度は、中小企業の安定した経営を支援するため、中小企業振興資金、中小企業小口資金、中小企業経済変動対策特別資金を設けている。昨年の十二月議会において、中小企業経済変動対策特別資金にかかる条件の一部緩和、さらに小口資金に係る信用保証料を全額補助とした。四月以降についても、引き続き、継続していく。

本年度の融資実績は一月末現在、百三十七件、十二億四千三百七十七万円で、融資残高は千二百四十五万五千七百七十七万五千七百七十七円、融資利率については、国・県等の動向を見極めながら検討していく。

セーフティネット保証は、経営の安定に支障を生じている中小企業への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証と別枠で保証を行う制度で、二月末現在の認定件数は六百十二件である。

人材育成については、優秀な人材の育成・確保は大変重要な施策であり、本市においても産業活性化アクションプランの柱に人材育成を掲げ、高校生ものづくり体験講座、組込みソフト講座、IT講習会などを実施している。また、労働推進協会などとともに、高等学校の就職担当教諭と企業との意見交換会や、事業所見学などを行い、中小企業を持つ良さや強みを前面に出した人材確保の支援に努めている。

隣接する滋賀県・三重県との広域観光ルートの開拓について

本市西端の時山地区と滋賀県多賀町を結ぶ林道の時山〜多賀線が平成二十一年度完成する。

上石津地域は三重県とも接しており、既に多良峡へ観光バスが列を連ねてやって来ている。内需型産業として観光の果たす役割は大きく、滋賀県や三重県との広域観光ルートの開拓についての方針は。

本市には、大垣城、奥の細道むすびの地、中山道赤坂宿、多良峡、墨俣一夜城などの観光資源があり、毎年多くの方にお越しいただいている。これらで、大垣市観光協会を初め観光関係者とともに誘客に取り組み、さらに西美濃広域観光推進協議会、西美濃・北伊勢観光サミットを通じ、広域観光の推進にも努めてきた。

高校生ものづくり体験講座



今後、関係機関と連携を密に図りながら、中小企業の経営安定化のため、全力で緊急雇用・景気対策に取り組み。

環境自動車道西回りが整備され、交流人口の増加などにより、本市はもとより、西美濃地域全体の活性化につながることを考えている。特に、アクセス向上による旅行時間の短縮が図られ、これまで以上に観光の幅が広がることから、滞在型観光も期待できる。

三城地域の排水管理について

本市東部の三城地域は、近年の都市化現象により市街化区域が急速に拡大する中、平成十六年に鶴見町地内で浸水被害が生じた。

改修整備も進行しているが、内水排除と中之江川を含む河川改修や、排水機能の改善強化を関係機関に要望する。また、排水機場操作用の若年化、機械化も強く要望する。

多良峡



今後、本市としては、関係機関などと連携して、新たな広域観光ルートの開拓に取り組んでいく。

また、西美濃全体の歴史・文化・風土を紹介し、案内する玄関口として、奥の細道むすびの地周辺整備の早期完成を目指していく。

市においては、平成十六年の台風二十三号により発生した浸水被害を軽減するため、平成十八年度に十カ年整備計画を作成した。鶴見町地域においては、排水機場の増設を計画している。

三城地域の降雨は中之江川へ排水しており、下流で水門川と合流した後、水門川排水機場から牧田川へと排水されている。中之江川においては、現在、県において河川改修が進められており、早期完成に向け要望をしている。

国・県が管理する水門川排水機場は、設置からすでに四十年以上が経過し、老朽化が進んでいる。今後安全な運転を実施するため、排水機場の全面改築を国・県の関係機関に強く要望している。

排水機場の操作を円滑に行うには、豊富な経験と地域特性の把握が必要であるため、結果的に長期にわたって担当していただいている。今後は、運転マニユアルの充実により、操作の標準化や運転手の育成を行い、地元の皆様と協力し排水機場運転手の若返りを積極的に図っていく。

水門川排水機場



和合団地の集会所について

平成十五年十二月議会の一般質問以来五年が経過した和合団地の集会所は、手狭でトイレが水洗ではなく老朽化が進んでいる。外来者の駐車場、椅子を入れた洋風の間取り、洋式水洗トイレ等を考慮した建て替え整備を再度要望する。

和合団地の集会所については、地元自治会の意見も聞きながら、高齢者、障がい者にも配慮し、使い勝手のよい建物への建て替えを計画している。

位置、規模等については、現在の敷地内に、延べ面積約百四十六平方メートルの鉄骨造平屋建てで、集会所、和室、厨房、男女別洋式トイレ等を備えた建物を考えている。

和合団地集会所



企業の派遣切りに対する市長の答弁について

十二月定例会における質問で、市長は「企業が非正規社員を解雇することは法律的にも認められている」と答弁したが、厚生労働省の通達や国会での質疑

でも明らかのように、派遣切りは労働者派遣法に照らしても法律違反が多々ある。前回の答弁を撤回し、企業に対して適正に対処するよう求めては。

【答弁】 昨年十二月議会でご答弁したのは、市内の主な企業並びに派遣会社での契約期間満了時における適正な雇いどめと理解していたため、そのように答弁したものである。

先般、厚生労働省から、契約期間満了などで昨年十月から本年三月までに雇いどめまたは雇いどめ実施予定の非正規労働者数は、全国で十五万七千八百六十六人、岐阜県では四千六百二十二人と調査結果が二月に公表された。なお、市内の主な企業への聞き取りでは、二千五百五十二人となっている。また、大垣公共職業安定所管内の平成二十一年一月の有効求人倍率は〇・六〇倍で、先月比〇・一六ポイント減、前年同月比〇・五六ポイント減と、雇用環境は極めて厳しい状況となっている。

今後とも、企業側に対し、法令を順守し、雇用の安定に努めていただくよう、あらゆる機会をとらえ、お願いをしていく。

挿絵(イラスト)募集中

市議会だより編集委員会では、大垣市議会だよりに掲載する挿絵(イラスト)を随時募集しています。

詳しくは、議会事務局(内線七三四)へ。

第一回市議会定例会目録

三月二日 本会議 (提案説明)
九日 本会議 (一般質問)
十二日 中心市街地活性化に関する委員会
十三日 建設環境委員会
十六日 経済産業委員会
十七日 文教厚生委員会
十八日 企画総務委員会
十九日 議会運営委員会 本会議

第一回定例会で一部改正された条例等(十八議案)

- 大垣市設置条例の一部改正について
大垣市認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について
大垣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
大垣市に常時勤務を要する特別職の給与の特例に関する条例の一部改正について
大垣市職員の給与に関する条例の一部改正について
大垣市手数料徴収条例の一部改正について
大垣市立幼稚園条例等の一部改正について
大垣市民会館条例等の一部改正について
大垣市留守家庭児童教室の設置等に関する条例の一部改正について

人事案件

大垣地域公平委員会委員に、矢橋修太郎氏(再任、赤坂町)を選任、人権擁護委員に田中尚安氏(再任、竹島町)、竹内八千子氏(再任、内原三)、木曾義尚氏(再任、丸の内二)、野村昭子氏(再任、上笠一)、高橋和子氏(再任、稲葉東一)の推薦に同意した。

議員提出議案

大垣市議会委員会条例の一部改正については、平成二十一年四月一日より子育て支援部が新設されることにより、文教厚生委員会に子育て支援部を追加させる必要の改正を行ったもの。

意見書

第一回定例会で可決された意見書は次のとおりです。
今後の保育制度の検討に係る意見書
意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付し、実現を要望しました。

かがやきライフ・マスケットキャラクター誕生



大垣市が進める「かがやきライフタウン構想」をPRする「マスケットキャラクター」のスィスイちゃんとスィトーくんです。
\*かがやきライフタウン構想
市が文化やスポーツなど様々な分野で、市民が能力を発揮して活躍できるまちづくりを進めようとするもの。

役員構成

※第1回市議会臨時会を5月7日に開会し、役員が次のとおり決まりました。

Table of Standing Committees (常任委員会) including sub-committees like Planning and General Affairs, Economic Industry, Education and Welfare, and Construction Environment.

Table of Council Officers (議会三役) including Mayor (野村 弘), Deputy Mayor (中沢 清子), and Auditor (岩井 哲二).

Table of Council Operating Committee (議会運営委員会) members including Chairman (岡本 敏美) and other members.

Table of Special Committees (特別委員会) including Citizens Hospital, Child Support, and Japan-First Strategy committees.

(5月7日選任)